

「第14回くまもと未来会議」議事録

- ◆ 日 時：平成27年11月27日（金）15：00～17：00
- ◆ 場 所：ホテル熊本テルサ たい樹
- ◆ テ ー マ：世界から選ばれる熊本を目指して
- ◆ 出 席 者：^{かねもと}金本 ^{よしつぐ}良嗣 委員（電力広域的運営推進機関 理事長）

^{かめざき}亀崎 ^{ひでとし}英敏 委員（三菱商事株式会社 常勤顧問）

^{こなが}小長 ^{けいち}啓一 委員（一般財団法人産業人材研修センター 理事長）

^{かばしま}蒲島 ^{いくお}郁夫 （熊本県知事）

【事務局】

定刻になりましたので、ただ今より「第14回くまもと未来会議」を開催いたします。私は会議の事務局を担当しております、熊本県企画振興部企画課の増田と申します。どうぞよろしく願いいたします。

はじめに、本日ご出席の委員の皆様をご紹介します。

電力広域的運営推進機関理事長の金本良嗣委員です。

金本委員は、都市経済学、公共経済学、交通経済学などがご専門で、政策研究大学院大学の特別教授や国土交通省 社会資本整備審議会の委員も務めていらっしゃいます。

続いて、三菱商事株式会社常勤顧問の亀崎英敏委員です。

亀崎委員は、東ベルリンやニューヨーク、台北など海外での駐在経験も豊富で、APEC ビジネス諮問委員会日本委員も務めていらっしゃいます。

続いて、一般財団法人産業人材研修センター理事長の小長啓一委員です。

小長委員は、通商産業事務次官やアラビア石油株式会社取締役会長などを歴任され、弁護士でもいらっしゃいます。

委員の皆様の詳しい経歴につきましては、配布をしております資料の裏面に記載しておりますので、ご覧ください。

それでは、まず始めに、議長の蒲島知事がご挨拶申し上げます。
蒲島知事、お願いいたします。

【蒲島知事】

皆さん、こんにちは。今日は大変お忙しい中、「第14回くまもと未来会議」にたくさんの方にご参加いただき、誠にありがとうございます。

「くまもと未来会議」は、熊本の将来の飛躍につなげるため、平成20年度から開催しています。

これまでに会議で出た新しい方向性やアイデアについては、県庁全体で共有し、積極的に施策に生かしてきたところです。

本日は、「世界から選ばれる熊本を目指して」をテーマに、電力広域的運営推進機関の金本良嗣理事長、三菱商事株式会社の亀崎英敏常勤顧問、一般財団法人産業人材研修センターの小長啓一理事長に議論いただきます。

熊本県では、幸せ実感くまもと4カ年戦略において、これまで①研究機関等の戦略的企業誘致、②農地の集積と担い手の育成、③台湾高雄線や香港線の定期便就航、④阿蘇くまもと空港の広域防災拠点への選定、⑤万田坑・三角西港の世界遺産登録など、大きな「華」を咲かせてきました。

平成27年10月に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、新4カ年戦略の良い流れを止めることなく、さらに発展させた「活力と雇用を創る」、「世界の中で輝く」、「安心・希望を実現する」、「未来の礎を築く」という4つの方向性に沿った取組みを展開していきます。

例えば、「活力と雇用を創る」では、熊本型の農業者育成の仕組みを新たに構築します。また、アグリ・バイオなどの自然共生型産業を創出すると共に、戦略的企業誘致に引き続き取り組みます。

「世界の中で輝く」では、阿蘇くまもと空港の更なる機能向上など「大空港構想」の推進、クルーズ船の誘致による八代港等の利用促進、また観光の分野では、外国人観光客満足度向上のための「おもてなし向上」プロジェクトを進めます。

「安心・希望を実現する」では、結婚・出産・子育ての各ステージに応じた支援や「くまもと地域くらし安心システム」の構築に取り組みます。また、女性が輝き、男女が共に支え合う社会づくりや、従業員の健康増進などを図る健康経営を推進します。

「未来の礎を築く」では、親元就農などにより三世同居・近居を推進し、家族や地域の絆の再生に取り組むほか、幹線道路ネットワークの整備や広域防災拠点構想の推進に引き続き取り組みます。

委員の皆様には、ぜひ①農業の振興、特に農産物や加工品のブランド力の向上・海外への販路拡大や認知度向上 ②企業誘致、新たな産業の創出 ③空港や港を活用した観光の振興、熊本の更なる拠点性向上 ④留学生の派遣や積極的受入れなど、国際的な人材育成・人的支援 という4つの観点について、幅広い視点から自由なご意見をよろしくお願いします。

【事務局】

ありがとうございました。

それでは、これより議長が会議の進行を行います。蒲島知事、よろしく申し上げます。

【蒲島知事】

それでは早速、意見交換に入ります。

本県では、台湾、香港との定期便就航や、世界遺産の登録、国際的なスポーツ大会の開催などをきっかけとして、将来に向けて、グローバルなビジネス展開が期待されます。その効果を最大限に生かし、将来の活力につなげていくためには、どのような事が重要だとお考えでしょうか。

先ほど申し上げた4つの観点のうち、まずは「農業の振興、特に農産物や加工品のブランド力の向上・海外への販路拡大や認知度向上」について、ご意見をお願いします。

【金本委員】

先ほどご紹介がありましたように、私の専門は都市経済学等で、農業は門外漢です。個人的な話からスタートさせていただきます。私の親はかんきつ農家で、高校生までは夏休みなどに農業のお手伝いをしていました。私の両親は師範学校を出て教員をしていたのですが、農家を継いでほしいと言われて継ぎました。その頃のかんきつ農家の所得は、二人共稼ぎで教員をやるよりも、はるかに多かったのです。基本的に、農業を振興するためには、それなりの所得がなければいけませんし、そのためには、それなりの生産性がなければいけません。もう一つ、かんきつ農家を見ていて思った事は、日本の温州みかんは美味しくて素晴らしい品種だと思いますが、それを作っているだけでは、実はあまり儲かりません。従って、うまく当た

れば高い値段で売れ所得も増えますから、新しい品種をどんどん作っていきます。ただ、しばらく続けていると、他の農家が追従してあまり儲からなくなりますので、次々と新しい品種に取り組むようになります。農業は古い伝統的な産業だと思われるかもしれませんが、そこでしっかり生計を立てていくためには、やはり新しい取り組みを行っていかねばなりません。所得を上げるためには、同じものを作るならば量を作る、あるいは品質を向上させ価値を上げるというその2つしかありません。それを行えば生き残れるということですが、そのためにはその努力をする担い手が必要になります。

ただ、農業は GDP シェアが低下し続けていますが、経済全体の生産性は上がっているということですから、所得が他の産業に合わせて上がるためには、農家の数が減らなければなりません。従って、農地を少数の農家に集めて、生産性を上げることが基本になります。しばらく前に東大の学生が調べていて、意欲のある専業農家に農地を集めるという取り組みの先進的な地域は熊本だということを知りました。基本は、こういうことを地道に積み重ねるとのことだと思います。ブランドと言っても、それを担う農家がいなければ何にもなりません。新しい作物、良い作物を作る農家ときちんとコミュニケーションしてブランド戦略を作っていくことが必要だと思います。

【亀崎委員】

熊本県は、生産農業所得は九州で1位、全国でも4位というように、全国有数の農業県で、この強みを生かすことが大事です。その観点から、農業のIT化、地域ブランド力の向上、輸出の拡大、農業の六次産業化、大規模農業法人の育成という切り口で意見を述べたいと思います。

農業のIT化について、ご存じのように、オランダは人口1,600万人、九州と同じぐらいの面積ですが、実は農業生産物の輸出は世界で2番目です。これはIT化が進んでいるからです。また、オーストラリアでは、ITを大学で学んだ人が農業に従事することを推進していますし、ポルトガルのトマトの例では、ITを駆使した農法によって収穫が5割も増えたというケースがあるようです。栽培では、農場に設置したセンサーで、気象情報や土壌データを分析し収穫量が増える最適な水・肥料などを与え、生産管理を行うことができます。生産性を高め、効率的な農業を行うためには、IT化は必須だと思います。

2番目の地域ブランド力の向上について、差別化を行うためには品質の向上が必須です。そのためには支援機構として、食品研究機関や大学等のバックアップが必要ではないかと思います。これは、大学との連携にも繋がります。また、販売促進

策として地域ブランドを浸透させていかなければなりません。販売促進フェアやフードエキスポ等の開催などについては、商社もお手伝いできると思います。この程、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）が大筋合意を得ましたが、この中の知的財産分野で、地域農産物ブランドに関する地理的表示の共通ルールができました。この為政府は、日本の農林水産物や工芸品のブランドの輸出拡大に生かすために、関連する法整備を進めているところです。従って、例えば熊本のトマトやデコポンなど、地域ブランド力の向上のために、地理的表示を行うことは非常に良いチャンスだと思えます。

3番目の輸出の拡大について、特にアジアの高中所得層向けに農水産物の拡販が必要だと思えます。すでに、熊本県では香港で始められています。これは、三菱商事も若干お手伝いさせていただいておりますが、例えば、ハート形のスイカが2万何千円で売られています。ただ、量が限られていますので、これから量の拡大、品ぞろえが必要かと思えます。そこで、提案ですが、香港も良いのですが、シンガポール。人口はわずか550万ですが、1人あたりGDPはアジアで一番です。しかも、食品は全量輸入です。TPPが発動しますと、航空便で運んだ生鮮食品などは、輸入業者が必要書類を税関に出しますと、なんと6時間以内に受取りが可能です。従って、高所得であり食品を全量輸入しているシンガポールが狙い目ではないかと思えます。もう一つは台湾です。台湾は人口2,300万人で、日本に来る渡航者数が270万人、8人に1人が日本を訪れています。非常に親日的です。買物好きで、消費意欲も旺盛です。ちなみに、味千さんは台湾で展開されていますし、台湾の鼎泰豊（ディンタイフォン）も熊本に進出しています。

4番目の農業の六次産業化について、典型的な例が、農機具メーカーのクボタが米粉を使ったパン生地の工場を熊本県菊陽町に新設し、来年の秋にパン工場を立ち上げるということです。こういう例をどんどん増やしていくことが非常に有効だと思えます。

最後に、農地の集積について、国も進めておりますが、もう一步進めて、大規模農業法人の育成にインセンティブを出して、孤立した農家ではなく、仲間意識のある企業として取り組んではどうかと思えます。農業は先ほど申し上げたIT、農学、生物学も当然必要ですが、ロジスティクス、これは産直のデリバリーが顧客を獲得する2番目の武器であります。もう一つはアルゼンチンで展開している金融工学です。これは、主に天候により価格・収穫量が乱高下するため、デリバティブを利用し、また地域と作物の違いを平準化して、収入を確保するというものです。従って、大規模農業法人は、農学、情報科学、金融工学、ロジシステムを活用していく必要があると思えます。

【小長委員】

農業の先進的な取組みは熊本県から始まっていて、国がフォローしているというのが実感です。そういう意味では、知事を始め関係者の努力に心から敬意を表したいと思います。特に強調したいのは、先ほどの亀崎さんの説明にもありましたが、ITを活用した大規模農業に積極的に取り組んでいく必要があるということです。イセキ農機具やクボタも熊本県に進出していますが、そういうところとも連携を取りながら、GPSを利用した正確な作業ができるトラクター、稲刈りと同時に米の水分やたんぱく質を測定できるコンバイン、肥料の散布量を自動調整する田植え機、クラウドサービスを利用した田ごとの管理などといったIT技術を活用して、大規模農業を積極的に推進していく必要があると思います。そのためには、現在の単位の規模では間に合わない訳です。少なくとも100ha単位ぐらいの農業経営を頭に置く必要があるのではないかと思います。経営としては、ブランド米を中心にしていただければと思います。

2番目は、施設園芸です。コスト管理を徹底し、特に光、CO₂の濃度、気温等の環境データを自動制御する形で管理します。これも規模が大きくないといけません。現在日本の平均では0.5haに留まっていて、オランダでは3haまで大きくなっていると言われていますが、少なくとも2haまで大規模化するぐらいの努力目標をもってやっていただく必要があると思います。

3番目は畜産の振興です。

大規模農業、施設園芸、畜産の振興の3つの分野を中心に取り組んでいただくと良いと思います。

私は、出身が岡山ですが、岡山県の真庭市で全国区になっているものの一つが「CLT（クロス・ラミネーティッド・ティンバー）」、集成材です。軽くて、鉄筋コンクリートより強度があります。集成材を生産し、余った材料を中心にバイオマス発電を行う取組みをしています。従って、岡山県真庭市の例を念頭に置いていただき、熊本でも林業の分野における地産地消の一つのモデルケースとして考えていただく必要があると思います。

それから、従来からの伝統産業である「い草」の利活用についても、もう一度新しい住宅環境の中で考えていただく必要があると思います。

【蒲島知事】

ありがとうございます。

次に、「企業誘致、新たな産業の創出」についてご意見をお願いします。

【亀崎委員】

熊本県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の「活力と雇用を創る」取組みの中に、「自然共生型産業（アグリ、バイオ、ヘルスケア、食品加工、環境等）」の創出等があります。私も、やはり漠然と企業誘致をするのではなく、特化した分野に絞るべきだと思います。そういう意味では、アグリ、バイオ、ヘルスケア等の健康関連産業と、そこに繋がる予防、介護医療の知的集積を目指せば、かなり範囲が広がるのではないかと思います。そのためには、産業集積、すなわち大学、企業の研究開発拠点や、バイオチェーンでつながった中小企業の構築、こういったものが必要かと思っています。例えば、食品メーカーは健康食品分野の研究や開発に、科学分野では創薬や検査技術に、電気メーカーでは介護関連製品の開発に取り組みます。そうすると、観光誘致の目玉にもなります。それから、大学との連携ですが、健康産業に関連した専門分野のトップクラスの教授陣を集めてそれを宣伝します。そして企業のラボと大学の産業連携を図ります。リサーチ、フィクサー、メンター等の目利き機能集団と、行政、大学とのネットワークを強化し、同時に食品加工、バイオ、創薬、介護福祉等の専攻学生を育成していくために、戦略的な企業誘致が必要ではないかと思っています。

企業誘致については、私の経験になりますが、1980年代から90年代にかけて欧米から日本企業誘致ミッションがたくさん来ました。その時の誘致競争の目玉は何かというと、インセンティブの違いでした。

法人税の減税、雇用促進税制等、国による支援もあります。地域のインセンティブとしては、県が事業税や不動産取得税を軽減する、市町村では固定資産税を軽減する等ありますが、これはみんなやっています。従って、差別化をはかる為には思い切って、例えば建屋を無料にする、あるいは5年間は法人税を取らない、立ち上がり数年間は税金不要だというような魅力のあるインセンティブの賦与と、何か特色のある、方向としては先ほどの集積に関連する企業に特化するようなものが必要だと思います。もう一つは、利便性の良い工業用地です。水、電気、ガス、輸送機関、アクセスが十分であることです。熊本県は、農業振興地域はたくさんありますが、工業用地は必ずしも十分ではないと伺っておりますので、この辺りのバランス調整をどうするのかということが考えられます。

起業・創業支援ですが、熊本県は、廃業率が全国で2位、開業率が全国で9位です。すわなち、新陳代謝が良い県ですので、ファンドを持ってきて、企業を立ち上げるということが必要だと思います。又、中小企業の支援も重要です。日本の雇用の7割を中小企業が担っております。例えば、ドイツでは世界ナンバーワンの中小企業がたくさんあります。これは、研究機関と地元企業と大学が連携して技術開発し

ているためです。こういうコラボがないと、なかなか新しい中小企業は育っていかないのではないかと思います。もう一つは、地方自治体が海外（アジア）の工業団地に進出する支援も重要です。川崎市と東京都はタイ、埼玉県と神奈川県はベトナムを対象として中小企業進出の支援をしています。埼玉県は、ベトナム企業と組んでホーチミン近郊の工業団地を運営する会社を設立し、利用権を取得して県内企業に賃貸する取組みを行っています。ここには、JICAのODAが30億円入っており、県はわずか1千万円程しか出していません。しかし、自治体を仲介して県内の中小企業がアジアに出るメリットが大きいので、ぜひこの点を考えていただきたいと思っています。

【小長委員】

先般、ドイツのメルケル首相が訪日した時、第4次産業革命がドイツで展開されているということを記者会見で話されていました。ドイツの第4次産業革命だけではなく、アメリカでもIoT、AI（人工知能）といった分野では、革新的な技術開発が進行しています。それに比べて、日本では一回り遅れているのではないかという気がします。経済産業省では、本年から本腰を入れてこの問題に取り組もうということで、新しい産業ビジョンの策定を始めとして、移動支援、排せつ支援、入浴支援、見守り支援等のロボットの介護機器や、センサー等を活用した色々な機器の導入に取り組んでいます。この流れに乗り遅れないように、熊本県もぜひ頑張りたいと思います。そういう意味で、ミドリムシから展開した東大発のベンチャー「ユーグレナ」が今注目されています。こういうベンチャーをどんどん育てていくことが、これからの日本全体の課題ではないかと思います。

政府も、色々な施策を既に用意しています。例えば、革新的なものづくりの産業創出連携促進ということで、中小企業の小規模事業者と大学公的研究機関が連携して技術開発を行うことに対して、補助の上限額は初年度4,500万円、補助率は定額で2/3というものを始めとして、新分野の進出支援やものづくり、商業、サービス、革新事業に対する支援を始めようとしています。ただ、それには具体的な事業計画が必要です。従って、要件に見合うような、新しいビジネスを熊本県でもぜひ創出していただきたいと思います。現在、経産省主導で、関係企業が集まってベンチャー創造協議会が立ち上がっています。これは、大手企業が97社、中小企業を中心とするベンチャー企業が497社集まっています。その協議会の場を通じて、商談が2,500件余りも出来上がっているという事です。一つの具体的な事例として、ロボットスーツの「HAL」を開発したベンチャー企業のサイバーダイナ社は、ダイワハウスと提携し、ダイワハウスの介護福祉施設で「HAL」が活用されています。

こういう事例のあるベンチャー創造協議会もご活用いただければと思います。同時に、九州にもニュービジネス協議会が存在しています。学校法人君が淵学園 崇城大学の中山学長が地域委員長を務めておられますし、古賀マネジメント総研の古賀代表取締役が理事を務めておられます。この九州ニュービジネス協議会の場を通じて、ベンチャー企業の創生・育成について努力していただく必要があるのではないかと思います。

【金本委員】

日本全国で見ても、3次産業の従業者比率が7割を超えています。大都市圏だと75%です。そういう状況で、何をどうすれば都市が成長するのか、地域が成長するのか。産業分類を見て、どこがどう成長すればうまくいくのか、統計を見てもさっぱりわかりません。従って、みんなわからないので、それなりに考えてうまくいくかもしれないし、全く駄目かもしれないという状況です。ただ一つ都市経済の専門家の間でよく言われていることは、負け組、勝ち組が歴然とあるということです。アメリカで言われていることは、デトロイトは歴然とした負け組です。製造業があって、製造業で終わっています。70数%が3次産業に従事している時代に全く対応できていません。ニューヨークやシカゴは勝ち組です。ニューヨークも、その昔は繊維産業等の製造業がメインであったところから、今の世界都市に向けて大きく変貌していきました。変貌できなかつた都市は、衰退していくのだと思います。

熊本がどうなるかということですが、私自身解決策を持っているわけではありませんが、一つデータを見てみると、若干の驚きがありました。熊本市と周りの通勤圏まで入れた熊本都市圏は、だいたい110万人ぐらいの都市になっており、過去20年ぐらい見ますと、少しずつ成長しています。北九州都市圏は、少しずつ縮んでいます。もちろん、福岡は熊本よりもはるかに速いスピードで成長して今や250万都市です。世界を見てみると、普通は、200~300万人ぐらいのかなり大きな都市でないと、成長できない感じがあります。生活してみると、それぐらいの規模があれば、色々な面で都市アメニティがあって、人が増えて、大手企業があるということだと思います。110万都市の熊本というのは、微妙な立ち位置にあります。しかし、過去20年見ていてずいぶん頑張っているという印象です。これをどうもっていけば今からの成長が軌道に乗るのかということ、福岡と同じにはならない前提で、自分達の強みを生かせるためには何が重要かということを考えていただくと良いと思います。あまり大きくない都市というのは、それなりの魅力があります。生活費も安いし、自然も近いです。そういった自分達の魅力をベースにどういう形で人が呼べるのか。都市の成長、地域の成長について一番重要なのは、他

の地域から来てもらうことです。今いる人は、そんなにたくさん増えません。来てもらう魅力をどうするかということが重要だと思います。

企業に関しては、特に新産業、中小企業を新たに誘致する時に重要なのは、大企業と違って色々なことに対応する人が不足していることです。一番のコストは役所での色々な許認可等の作業です。これがスムーズにでき、誰かに言えば色々なところに渡りをつけてくれるということが重要かだと思います。誰かに言えば、市、県、国、出先機関等とうまく繋いでくれると、そういった地域に中小企業は育つのではないかという気がします。

【蒲島知事】

ありがとうございました。

次に「空港や港を活用した観光の振興、熊本の更なる拠点性向上」についてご意見をお願いします。

【小長委員】

観光開発については、熊本は非常に恵まれた観光資源を持っていると思います。従って、インバウンドの取組みにより力を入れていただきたいと思います。中国は景気が減速し従来の爆買いも減るのではないかと、しばらく様子を見ようという動きもあるように聞いています。私は、そう心配することはないのではないかと思います。確かに、中国の製造業は減速していますが、サービス産業はそんなに沈んでいる訳ではありません。何よりも2億人の中産階級が厳然として存在しており、その辺が爆買いのベースになっています。日本には、まだまだ2億人の中国人の観光客を受入れる余地は十分にあるのではないかと思います。そういう中で言えば、熊本空港、八代港の整備は大変急務だと思います。特に空港の観点では、LCCをどう取り込むかということに力を入れていただくと良いのではないかと思います。八代港は、すでに今年が発展元年ということで、具体的に進んでいるようですが、更にソフトを拡充して、熊本県だけではなく、周辺の県とも連携を取りながら、もっと大規模な観光ルートを作り、多くの観光客を受入れることを考えていただく必要があると思います。

それから、もう一つ忘れてならないのは、ラグビーワールドカップへの対応だと思います。開催地12か所のうちに熊本県が入っており、この立地的な優位性をぜひ活用していただきたいと思います。今大会の前に親善試合があり40か所以上のキャンプ地を作るように言われていますので、40万人ぐらいの観光客が期待できるのではないかと思います。しかも、ラグビーの観客というのは、ヨーロッパでは

サッカーの場合より、1階級上のクラスということになっています。そういう意味では、熊本に所得水準の高い観光客を受入れることを念頭に置いて、ラグビーワールドカップの対応を考えていただくと良いと思います。関連で、爆買いで土産品は何か売れているのか調べましたら、1番が医薬品、2番がランドセル（6万円以上の高級品）、3番が爪切り（切れ味の良さが好評）、4番がユニクロの新製品、5番がウォシュレットということです。ですから、地元の特産品に加えて、今話したような製品も念頭に置きながら対応していただく必要があるのではないかと思います。

【金本委員】

何回か熊本空港を利用させていただいておりますが、あまり良い空港ではないというのが実感です。市の中心部に遠い、渋滞をする道路しかない、時間が読めない、9時半で終わり。今、2時間で東京に行けるので、少し仕事をして馬刺しでも食べて東京に帰りたい、あるいは東京で仕事をした後熊本に帰りたいと思っても非常に難しい訳です。2時間というと、東京から名古屋より少しかかる程度の時間ですので、その日のうちに帰るというのは、新幹線で行けるところは普通なのですが、熊本はそういう訳にはいきません。かなり制約の多い空港だという気がします。先ほど、LCCという話が出て、LCCの交渉はすでにされていると思いますが、空港の使い勝手が悪くないと難しいのではないかと思います。ただ、日本国内の航空事業は、伸びないというのが基本だと思いますが、アジアとの航空需要は伸びると思います。しかもどれだけ伸びるかわかりません。やり方によっては、非常に伸びます。日本の地方空港が勝てる領域だということです。LCCは典型的ですが、あれは単発でどこかに行って帰るということを頻繁にやるとコストがすごく下がるという話ですから、今熊本と、香港、高雄との定期便化が実現されましたが、シンガポール、上海等と、そういうマーケットにうまく乗せることができるかが重要なポイントだと思います。幸いなことに福岡空港は、キャパシティが非常に限られています。福岡空港に全部取られるということはありません。ただ、熊本空港も北九州空港も佐賀空港も、周りに空港がいくつもあって、そのどこが勝ち組になるのかという状況かと思っています。特に、空港のアクセス関係の利便性をどのように高めてうまくマーケットに乗せていけるかということがポイントだと思います。

もう一つ、ヨーロッパ、アメリカに行きますと、立派な施設、文化財的な施設をコンベンションとレセプションで使うことができます。例えば、スウェーデンのノーベル賞の後にレセプションを行う施設の他に、大きな建物の広い廊下などがあります。普段は廊下だけなのですが、レセプションだとそこに机を入れ、ケイタリングを入れて行います。ほとんどのヨーロッパの都市ではこういう形で行っています。

学会等で行くと、レセプションはそういうところで行って、ケイタリングの専門会社があって、それなりのものを作って出してくれます。そういう古い文化的な価値をもつところで行うと、そんなに美味しい料理でなくてもみんな喜ぶということがあります。なぜ、熊本城などがそういうレセプション等に使えないのかと最近考えています。色々なバリューが熊本の中にたくさんあると思いますが、うまく活用できていないところを探していくことが重要だと思います。

【亀崎委員】

先週、APEC でマニラに行っていたのですが、最終日にアキノ大統領が晩餐会を開いてくれました。たまたま隣に座った人が台湾の元首相に随行していた政府機関のトップの方だったのですが、盛んに熊本は良いとほめていました。熊本城は日本三大名城の一つだし、黒川温泉、阿蘇山、馬刺しなど、他にはこういう素晴らしいところはないのだとほめていました。彼は、長崎から入って熊本へ来たのですが、帰りは新幹線で福岡から出たので、交通もベストだったそうです。ただ、熊本—高雄線ができましたが、人口の多い台北にも直行便ができたらもっといいのという意見がありましたので、ご参考までに。

外国人観光客は増えてきています。しかし、増えてきたといっても、1,700万人ぐらいです。日本はまだまだこれからです。円安とビザの規制緩和が進んでいますので、政府は20年に2,000万人という目標を前倒しして、3,000万人に目標を変えました。熊本県でも外国人の宿泊客数を今年度60万人泊、4年後には120万人泊を目指しておられます。そういう中で、国際航空路線の拡充が必要です。すでに熊本—高雄線、熊本—香港線がありますし、また八代港へのクルーズ船寄港もありますが、こういった既存路線の便数増加、新設路線の開拓が必要です。これは先ほど申し上げた台北、シンガポール、それに親日的で中間層がだんだん育ってきているベトナム等です。それから廈門が習近平の第二の故郷と言われていますが、ここと八代港をフェリーでつなぐと2時間ぐらいで行けますので、八代港を九州ゲートウェイの補完的地域にもっていければ、もっと充実してくるのではないかと思います。

それから、ソフト、ハードの両面の観光インフラの充実が必要だと思います。一つは観光メニューの開発です。産業観光、史跡観光、自然観光、世界遺産整備もあります。私も9月に万田坑に行きました。100年の歴史のあるようなところで勉強できます。修学旅行も呼べるとなると一過性に終わらないことが期待できます。それから魅力あるプランを提供して、熊本県が目指す滞在型の観光客を増やすことも重要です。細かいことにはなりますが、観光ボランティアガイドの育成について、

少なくとも、英語、中国語、韓国語のボランティアガイドが必要です。併せて、英語、中国語、韓国語の標識説明も、まだまだ不足しています。マレーシアなどは、1980年代の頃から英語、中国語、日本語、韓国語、アラビア語で街中の色々なところに標識を出して今は年間2,000万人を遙かに超える外国人観光客を呼び込んでいます。熊本の場合は、標識にしろ、説明にしろ、まだまだだと思いたいで、そういうものにも取り組んでいただきたいと思います。

それから、熊本1県だけではなく、福岡、長崎、大分等との連携が必要だと思います。台湾の知人が、どうしても九州に行きたいということで、雲仙から阿蘇、湯布院に行って、大変喜んで貰いました。荒尾の万田坑では、太宰府の九州国立博物館と組み合わせたツアーが大好評との話も聞きました。この様な他県と連携したプログラムを作ることも重要ではないかと思いたいます。

それから、県で海外に事務所を設置されておられますので、うまく活用して観光客の誘致や企業の誘致を進められたら良いと思いたいます。特に誘致する時は、外国の旅行会社やメディアなどの編集者が大事で、彼らがプログラムを作って宣伝しますので、彼らをここに呼んで、実際に見せてあげるということも必要ではないかと思いたいます。また、観光地の動画をインターネットで配信することも良いのではないかと思いたいます。

【蒲島知事】

ありがとうございました。

では、最後になりますが、「留学生の派遣や積極的受入れなど、国際的な人材育成・人的支援」について、ご意見を願いたいます。

【金本委員】

国際的な人材育成を日本で行うのはなかなか難しいと実感しています。東大にいた頃に、法学部と経済学部で公共政策大学院を立ち上げて、私が経済学部側の責任者になりました。最初は日本語のプログラムだけだったのですが、留学生も入れて英語で教えるプログラムを作ろうということになり、私が院長の時に作りました。それなりにうまくいき、今は50人を超える優秀な学生がいます。教える側から言っても日本人と異なる面白い学生がいて楽しいです。ただ、問題なのは、そこに日本人の学生はほとんど来ません。日本人の国際人材は作れていないというのが今の状況です。その後、政策研究大学院大学に移りましたが、ここも留学生が多くて、2/3が留学生で、1/3が日本人です。日本人の学生は、地方公共団体から来られている方がほとんどですが、日本人と留学生の交流が十分でなく、こんなにたく

さん海外の中堅公務員がいるのに、そのメリットを何も受けていないということです。これは、色々な問題があるのですが、国際化と言って英語のプログラムを作ったとしても、それだけでは国際的な人材は育ちません。要するに、自分が仕事として、そういった事が必要であると本当に思わないと人材は育っていかないのではないかと思います。ですから、無理やり奨学金を出して留学生を集めるというのは、お金をドブに捨てるようなものではないかという気がしています。日本に来れば自分達の将来のキャリアに役に立つと思っている人達をうまく入れて、育てていくことが大事です。日本人については、将来海外との仕事があるという展望があれば、そのために頑張るのではないかと思います。そのニーズは非常に大きいと思いますが、まだ日本の若者は閉ざされているという気がします。特に公務員の方に関して言うと、実は国際的に見れば、同じ仕事に取り組んでいるかもしれません。私が今所属している電力広域的運営推進機関は、電力ネットワークを扱っていますが、この関係の仕事は世界中どこも同じです。自由化は、ヨーロッパもアメリカも進んでいますし、色々失敗も積み重ねながら、進歩もしています。実は、そういう資料はネット上にあります。ネットで読んで、それを生かすべきなのですが、なかなかそれができる人がいません。そういうことで、今、私が文献調査を頑張っている形になっています。

【亀崎委員】

大学のグローバル化について、私はやはり大学が肝ではないかと思います。立命館アジア太平洋大学（APU）が大分県にあるのですが、学生の半分ぐらいは色々な国から来ている留学生で、ほとんど英語で会話して、普通の日本の大学と違います。非常に意見も活発です。日本の大学は、どちらかと言うと、講演しても指名しないと質問もないところがありますが、APUはものすごく活発です。日本ほど、モノトーンの国はないと思います。どこの国に行っても、色々な人がいて当たり前なのですが、日本はどこに行っても同じような顔の人ばかりです。大学も本当にモノトーンです。これで本当にいいのかという感じを非常に持ちます。留学生に加えて、海外の教授も来るし、こちらからも海外へ行くという双方向でやっていき、単なる留学生の派遣・受入れだけではなく、もう少し大きな絵を描いて大きく動かしていかないと、発展性がない気がします。その際、漫然と学生を受け入れるのではなく、これからの方向性で、アグリ、バイオ、薬品、健康食品等の専門分野に特化して、有名教授を招き、国内外の学生も育てるという一貫した取組みが、先ほどの産業集積につながると思います。その際、魅力がないと人は来ませんから、学生の寮をとびきり豪華にしたり、ITも使用できたりするような努力をしていかないと、なかなか

人は集まらないのではないかと思います。

もう一つは、文化・芸術・音楽・スポーツ、それぞれの分野でタレントの育成と国際交流を行うことです。これは、例えばトップアスリートの育成、タレントの育成、国際大会の招致、スポーツイベントの開催、オリンピック・パラリンピックに向けた施策、博覧会等です。こういった幅広いイベントを行うことによって、熊本の知名度も向上しますし、また人の出入りを盛んにする可能性があると思います。

【小長委員】

最初に私も大分のアジア太平洋大学（APU）の話から入りたいと思います。亀崎さんのお話のとおり、大変成功しています。ある時、なぜ成功しているのかと立命館大学の理事に聞いてみましたら、立命館大学から完全に分離をして、アジア太平洋大学の理事会を作ったことが成功の要因だということでした。ということは、旧来の立命館大学のカリキュラムと全く独立した体系のもとで、海外から優れた教授をどんどん招くことができたということが最大のポイントだったようです。当初は、留学生といっても奨学金を出して招聘した訳ではなく公募しました。留学生は、APUで日本語を学び、日本の文化を習熟すれば、海外の自分の国へ進出して来ている日本企業に就職できるという期待感があり、特にアジア地域からたくさんの留学生を大分へと呼び込む要因になったようです。それが、人づてに伝わって、APUに行けば後の就職は万全で完全に失業することはないということになり、今日に至っているということです。この全体として就職難の時代に、東京から一流企業の人事担当採用者がわざわざ大分にやって来て、就職のPRを行います。こういう事例から、やはり留学生の派遣や受入れ、人材育成ということを考えますと、大学の位置付けが大変重要です。そういう意味では、熊本大学を始め、大学にグローバル的な視点を踏まえた色々なことを行っていただく必要があるのではないかと感じます。私がたまたまサウジアラビアとの仕事の関係で最近聞いた話ですが、熊本大学にもサウジアラビアから留学生が1人来ているようです。これは、サウジアラビア政府の国費留学生で、たまたま結婚しているのですが、向こうの留学生制度は充実しており、結婚している場合は奥さんの滞在費も政府が補助してくれます。したがって、熊本に留学生が1人いるということは、2人分の留学生費用が発生していることとなります。なぜ熊本を選んだのかサウジアラビアの大使館に聞いてみましたら、やはり夜が静かで勉強環境に優れているということが最大の選択理由だったようです。東京などにいると、夜の誘惑が多すぎて勉強にならないということもありますので、そういった判断が一つのポイントだったようです。いずれにしても、日本の大学と海外の大学との間に留学生の協定のようなものをどんどん結び、留学生をこちらに派

遣し、向こうからも招くということを積極的に行っていく必要があるのではないかと思います。最近、ハーバード大学への日本からの留学生の数がずいぶん減ってきているようです。中国や韓国からの留学生はどんどん増えているのに、日本だけ減っています。このグローバル時代においてこれでいいのかと問われるような客観条件にあるわけですが、この辺りをどうするのか国全体で考えなければならないポイントではないかと思います。

【蒲島知事】

ありがとうございました。

これまで、4つの観点について委員の皆様にご意見をいただきましたが、ここで会場の皆様から質問を受けたいと思います。

（質問者1）

グローバル人材の育成を中心にお尋ねします。先ほどのお話にもありましたように、日本から海外に行く学生の数が減ってきて、どんどんグローバル化が後退している印象を持っています。

三菱商事では、どのようにグローバルな感覚を持った人材を育成されているのでしょうか。

また、最近の東大の学生の語学力等はどうなのでしょう。

また、大分のAPUの成功についてはよく耳にしますが、熊本でも何か施策の参考になるような、アイデア等はあるのでしょうか。

【亀崎委員】

まず、何でもチャレンジしようという人材を採用します。入社が決まったら英語と中国語の習得が必須ですが、今は、入社後8年目までに海外に出します。現地へ行けば、四苦八苦しても何とかあります。昔は、語学研修生として、ロシア語やアラビア語、スペイン語、ポルトガル語、インドネシア語等を学べるところに派遣していました。今は、言葉はツールであると考えています。従って、色々な国へ行って、色々な国の人ときちんとコミュニケーションできるということが大事です。日本の事も主張できるし、向こうの事も受け入れることができる人材を育てていくため、欧米だけでなく、アフリカ、インド等、色々なところへ出して、まず現地で体験させます。若い人は自ら体験させた方が、体験が血となり肉となります。ですから、今の三菱商事の育成の仕方は、8年目までに全員海外体験させることです。その後キャリアで色々な場所へ行きますし、頻繁に海外の人と会っています。グロー

バル人材とは何かというと、言葉だけではなくて、こちらの主張もきちんとできるし、向こうの立場もわかる、その上でコミュニケーションがきちんとできて、何かに繋がっていく、そういう人材ですから、それは体験させないとできないと思います。

【金本委員】

残念ながら、今の大学生の平均的な英語レベルは、以前に比べると、読み書き、文法のところが若干弱くなっています。中学校の時から、ネイティブスピーカーが補助に入っていて、少しはネイティブの発音に慣れているかもしれませんが、実際に発音させてみると、そんなに良くなっている気はしません。これは、日本では全体的に英語教育が破綻しているということかと思います。本来なら、中高、そして大学も含めて10年も勉強してきて、こんなレベルにしかないというのはあり得ないことです。先ほど、亀崎さんもおっしゃったように、必要になればやります。その「場」があれば、育っていくということが一つです。

基礎的なところで言うと、最初に正確な発音、正確なイントネーションを覚えていると、後のコミュニケーションは随分スムーズです。ジャパニーズイングリッシュでも通じることは通じますが、最初に正確に覚えた方が良いと思います。そういう場をどこにどう作るか、あるいはできているかということです。外国人とビジネスをしていけば、自然とそういう場も増えてきます。例えばシンガポールに行けば基本的なビジネスは英語でできます。そういうビジネスの仕方が日本の全部では難しくても、高度な部分では普通になっていかないと、なかなか国際的な場では生き残れないと思います。

【蒲島知事】

私も、亀崎さん、金本さんの意見に賛成で、とにかく海外に放り投げてみることで、生存能力がある限りそこで生き残ります。そういう人達が社会で大事にされるような、その場が必要だと思います。そういう人達を排除するような日本の社会にしてはいけませんし、そういう人達を排除する会社であってはいけません。その人達は、そこで生き残ったので、それなりの力をもっているだろうと評価します。残念なのは、その場をなかなか今与えられないことです。そこで熊本県では、高校生に対し海外チャレンジ塾という取組みを行っています。東京にいないとなかなかそういう機会はありませんが、いかにして留学するかというSAT、TOEICの勉強の仕方等を熊本で提供しています。そうすると海外に行きたい学生がたくさんチャレンジしてきます。海外に行かないのは学生が悪いのではなく、そういう場を提供して

いないからです。

もう一つ、海外チャレンジ塾等を見てわかったことは、女性が多いということです。男性は、母親が守ってしまうのかもしれませんが。女性が積極的にチャレンジする傾向があります。これから、女性の方から海外で活躍する人が出てくるのではないかと思います。県庁では今、県庁に入って東大に行こうということで、毎年東大に何人か送っています。そういう方がまた帰って海外チャレンジをすればいいと思います。いずれにしても、そこに放り投げることが大事です。

(質問者2)

地方創生が昨年から非常に盛り上がってきていますが、熊本の場合はポテンシャルが高く、地方の中でも比較的頑張っていると思います。実際のところ政府も東京一極集中から回復できる話ですが、東京でリーディング的な地位にある委員の皆さんから見て、今後の東京と地方との関係について、もし地方創生に頑張る我々に対して何かお考えのところがあれば伺いたいと思います。

【小長委員】

私は、昭和47年、田中角栄 当時の通産大臣の総裁選立候補のマニフェストともなった日本列島改造論に携わっていました。明治時代からちょうど100年、東京・大阪における過密と、地方における過疎が極限に達しており、人・物・情報の流れを思い切って東京から地方に分散させないと、国土の均等な発展はできないというコンセプトでした。高速鉄道、高速道路、空港、港湾等のインフラの整備を図り全国一日交通圏の範囲を拡げながら、第二次産業の関係では、工業団地を積極的に造成し、そこに企業を誘致しようという訳です。政策的には、「禁止と誘導」、具体的には、企業が東京等に新たに立地することを抑制し、地方に出ていく企業に対しては、思い切って金融面、税制面における優遇措置をします。そうして工業団地への誘導を全国的に展開した訳です。その当時、各企業も積極的に協力していただき、例えば当時の松下電器（現パナソニック）は1県1工場ということで地方に分散立地しました。それが地域における新しい雇用創出につながり、農業との関係においては、第2種兼業農家を増やすということで、農工連携が進みました。その後、20年～30年が経過した現在の段階は、グローバリゼーションが進んだため、地方に進出していた企業が、安い労働力を求めて中国をはじめ東南アジアに移った訳です。そのために、地方の再生、雇用問題をどうするか、デフレ脱却政策の一環として地方創生という問題が出てきているということです。そういう流れから言うと、東京にあるものを地方に分散することを一つの施策としては考えないといけないの

でしょうが、今の政府は、そこはスキップした感じになっています。地方の創意で、農業の六次産業化、ベンチャー企業の創成、地産地消の再生エネルギー産業の創立、コンパクトシティーの設立等自ら思い切ったことをやりなさい。それに対して国は財政面でバックアップしますということです。昭和47、8年頃の政府主導の積極的な制度に比べると、民間主導型、地方主導という新しい言い方になると思いますが、そういうスタイルは時代のすう勢になっていると思います。企業の具体的な動きとして、例えばコマツさんの例を見ますと、東京になくてもいい本社機能は元に戻す方がいいのではないかとということで、研究開発機能や、研修機能は小松市に移転しています。その結果、女子従業員については、出生率が上がったということで、コマツの幹部は、自分達は国策に大変協力をし、人口増加に貢献しているという事をあちこちでPRされています。そういう観点からしましても、中央官庁について、東京地域の試験研究機関を筑波に移転して研究学園都市をつくったという大先例がありますが、それ以外の今ある研究機能を新しく地方に移すことをもう一度検討しても良いのではないかと思います。

(質問者3)

知事に質問をさせていただきます。農業に特化したAPUのような学校を将来作っていただいたら、アジア・アフリカからの学生をかなり熊本に誘致できるのではないかと夢を抱いているのですが、その辺の可能性をお聞かせ願いたいと思います。

【蒲島知事】

実は私が皆様の前で言うと政策になってしまうので、大変自制して言わないといけません。私は、熊本県は農業生産所得が九州1位、全国でも4位であり、農業は熊本県の基幹産業だと思っています。その割には、熊本大学や県立大学に農学部がないのですが、そういうこともあり私は松下政経塾のような農業に特化した熊本農業経営塾を作りました。そこに来る学生は優秀で、立派な後継者に育っています。農家のお父さん達も非常に立派な方で、その方達が農業経営塾をやっています。もう一つは、熊本農業アカデミーです。若い時に学んだネブラスカ大学のエクステンションサービスを基に、大学の農学部に蓄積された知識が、農業者に普及されていく姿をイメージして設立しました。大きなアカデミーを作って、開かれた形で実践的な学びの場を提供しています。それも必ずしもNPO等ではなく、県主導で行っていますが、将来的にはそういうものが独立する、あるいは大学の学部になる、あるいは名前は違うかもしれないのですが、大学がそういう機能を持つというような形で多くの方が学ぶことができると思います。

今、農業研修生という形で、アジアからものすごくたくさんの農業者が来ています。この人達を大事にしないと、熊本の農業は駄目になりますから、私が農業研修生として渡米した際に受けたように、3か月なら3か月、6か月なら6か月大学に行けるようなシステムと農業研修を組み合わせることができると、今おっしゃったような海外から、特にアジアから日本の農業技術を学びたいという良い人材が来るのではないかと思います。先ほどの留学生の話がありましたが、留学生をたくさん呼ぶというよりも、優れた外国の働き手などが来てくれるような環境を作ることとても大事だと思います。大学に限らず、農業研修生やそれ以外の研修生、あるいは介護士のような人達がとても安心して熊本で過ごせるような社会を作ることが、大事だと思っています。

【金本委員】

先ほどの東京一極集中の話ですが、なかなか難しい問題です。一つは一極集中が加速化しているという状況ではありません。60年、70年代の一極集中のように年間30万~40万流入しているという時期ではなく、5万、10万ぐらいのところで収まっています。最近も、まだまだ東京の中心部にマンションが建ち、郊外から中心部に移っているという格好になっていて、まだキャパの余裕があるかと思えますので、この動向は少し続くのではないかという気がしています。もう一つ、これを逆行させるのが、国土の均衡ある発展というイメージかと思えますが、それにはかなり疑問があります。逆行していくところというのは、いわゆる地方ではなく、東京に対抗できるほどの大都市に行くという話で、基本、ある程度集積があるところではないと、生き残らないと思います。従って、問題は福岡や仙台、札幌等が、どれだけ伸びることができるのかという話であり、鹿児島が伸びるかという話ではありません。その中で、熊本がどこに位置してどう行くかということを考える必要があると思います。

農業の特性についてはよくわかりません。しかし、私は大学人ですが日本の大学に過度な期待をしない方がいいと思います。先ほど立命館の話がありましたが、これは例外的な取組みで、日本の大学のマネジメントが、良い仕事をどんどんできる状況にはないということを前提にする必要があります。

もう一つは、世界を見て失業率が非常に低い国は、スイスです。スイスを見ると大学進学率が非常に低いです。5割も6割も大学に行き、そういう人達が全部きちんとした仕事をもてると考えておられるかもしれませんが、それは困難です。大部分の人達がきちんと仕事をしていく能力を作るところは、大学ではない職業訓練校だったり、もう少し違うタイプのところだったりするかもしれません。そういった

ことに成功しているスイスでは失業率が低いといったことがあります。そういったことを含めて、視野を広く持ち、何が有効かを検証しながら進めていくべきではないかと思っています。

(質問者 4)

鹿本高校出身です。蒲島知事にご質問です。私は今、仕事をしながら週末実家に帰って農業の手伝いをしていますが、兼業農家の方がたくさんいらっしゃいます。この兼業農家の方が、今後歳を追うごとに、何をどうしていったら良いのかアドバイスをいただけると大変ありがたいです。

【蒲島知事】

だいたい今、圧倒的に兼業の方が多いです。兼業農家の方々は、できれば中山間地域の農業を楽しみながらやっていただくと、この県が守れていくかと思います。ただ、専業農家と兼業農家の方の違いは、兼業農家の方は既に自分の所得があります。農業で食べなくてもいいけど、現状としては親から受け継いだ農地を放っておくわけにはいけないと、仕方なくやっている人もいるかもしれません。そういう人達は、できれば農業法人に貸して農地集積に貢献していただきたいと思います。まだ元気で農地を守ってらっしゃる方々は、日本の中ではとてもたくさんいらっしゃるの、その方々の戦力がすぐなくなると困ります。そのうまいバランスが熊本でも必要かと私は思います。やはり農業一本で食べていくためにはコストを下げないといけません。コストを下げるために農地集積。これは全国的にどこよりも熊本が進んでいると思います。そういう農地の集積が進んでいるので、兼業農家でもうやっていけないという方々は、農地を貸していただければ、またうまく回っていくのではないかと思います。

もう一つは、ITの話が出ていましたが、蒲島農政はITに焦点を当てないといけないと、話を聞きながら考えたところです。

農地集積はなぜ難しいかと言うと、隣近所には自分の農地は貸したくない、知らない人には貸したくないという農家の文化があるからです。そうして私がたどり着いた結論は、農地を知事に貸してくださいということです。知事に貸してくださいと言ったところ、農地集積が非常に進んで、今全国一だと思えます。国の方で農地集積を進めていましたが、とても一律的でやりにくいです。熊本県は、弾力的で多様性のあるやり方をしています。

【蒲島知事】

時間がまいりましたので、私も一言コメントしたいと思います。非常に活発な議論をありがとうございました。それぞれの分野で第一人者であられる金本さん、亀崎さん、小長さんに来ていただきました。東京でもこれだけの方が一カ所に集まる機会は滅多にありません。その方々から、熊本の未来についてお話をいただきましたが、我々熊本県庁にとって、それから私自身にとっても、今日はいくつかのポイントがあったと思います。一点目は、県の連携が必要ではないかということです。2019年にラグビーワールドカップが、熊本と大分と福岡で開かれます。このワールドカップを熊本県だけではなく、九州全体、とりわけ北九州全体のワールドカップにすることにより、より魅力的な試合が見られるのではないかと思います。九州に滞在しながら、3つの県で行われるラグビーワールドカップを見ることができるという連携が必要ではないかと今日学びました。

二点目は、300万人いないと伸びないという話がありました。その中で熊本はどう伸びていくのかということですが、私は熊本をちょうど東京と横浜の関係のように、横浜化したいと思っています。熊本に住んで福岡に仕事に行く方が圧倒的に可処分所得も高いですし、家賃もそれほど高くありません。また環境も優れていて、食べ物も美味しいです。300万都市の福岡の成長を阻害するのではなく、それを助けながら波及効果を狙うという考え方もあります。福岡までわずか30分余りで行けますので、福岡で家を買うよりも熊本で自分の親の家に住み、福岡に通うということが一つ考えられるのではないかと思います。福岡と熊本と合わせると300万以上になり、より伸びていきます。それを今ダム効果と言っていますが、それを目指した方がいいのではないかと思います。熊本都市圏というのは面白いところで、熊本市から郊外の合志市、菊陽町、大津町に通っています。普通は逆で、郊外から熊本市に通います。こういう不思議な熊本の形というのは、全国でも初めてだそうです。そういう意味で、熊本都市圏として熊本全体のダム効果を発揮し、福岡のダム効果と、熊本都市圏のダム効果をどんどんつき進めていくと、道州制の議論になるような気がします。都市の成長というよりも九州全体の成長で見るとオランダやスウェーデン、デンマークの大きさなので、そこに理想的な大きさがあるのではないかと思います。

三点目に、今話を聞いて、私は東京と熊本、筑波、色々なところに住みましたが、東京は非常に住みにくいと思います。熊本と比べると、とても貧しい暮らしになるような気がします。それから、熊本はとても伸びしろが大きいのです。知事として伸びしろが大きいということはとても良いことで、私もこんなに良いところは他にないと思い、日々知事の仕事をしています。中央の官庁と比べると、熊本県のレ

ベルの政治行政は、とても能動的で、弾力的にできます。一つの例がくまモンです。くまモンは営業部長で頑張っていますが、彼がいると県庁全体、県民全体がとても団結してくれます。1日で1兆円以上を売り上げたことがニュースにもなった中国のネット通販大手のアリババが、くまモンを使い、期間限定で熊本の製品を販売することになりました。理由を聞くと、1億人の中国人が、くまモンを知っているからということです。先ほど農産物の輸出の話がありましたが、ただ売りに行くだけでは駄目で、向こうからくまモンと一緒に売ってほしいというくまモンの効果が、今台湾と香港で現れています。そういう意味では、他と同じことをやっていたら駄目だと思います。一番悪いのは、国から言われて、皆一律に同じことをやることです。それだとその地方は伸びません。私は、職員には冒険してもいいので、人と違うこと、国と違うことをやろうと言っています。それでも補助金をいただけるシステムを作るためには、農地集積のように、国が県を追ってくるような形を熊本県で作っていきたいと思っています。

今日は、第14回くまもと未来会議をこのような形で開催できたことをうれしく思います。今日はたくさんの方にお越しいただき、会場の皆様からも活発な質問がありました。この3人の委員の方々に盛大な拍手をお願いします。ありがとうございました。